

防災安全情報

Disaster Prevention Safety Information

速報版

2020年8月発行

Vol.3



一般社団法人
防災安全協会
Disaster Prevention Safety Association

コロナ禍想定

(一社) 防災安全協会理事、防災アナリスト

金子 富夫 (東京消防庁OB)



首都直下地震発生「緊急事態東京大混乱」

2020年11月11日午後10時、東京湾北部（隅田川河口直下）で大規模地震が発生。

都民が恐れていた首都直下地震が発生した。1885年11月の安政江戸地震（M7.0）の再来だ。

おりしも巨大都市東京は、新型コロナウイルス感染症拡大の真っ只中だった。

一瞬にして、日本の中枢機能が全停止してしまった。

まさに、首都東京の大混乱の始まりである。

こんな状況を思い浮かべて大規模災害発生下のとるべき行動を改めて考えてみたい。

政府や東京都の首都直下地震発生による被害想定は、帰宅困難者1都3県約650万人、東京では約390万人、避難所生活者は首都圏!?で最多約700万人、東京では約460万人だ。

これらの想定を踏まえて、コロナ禍での避難行動のとるべき姿について検証し、命を守る行動を改めて考えてもらいたい。

東京の広域避難場所（23区内）は213か所がある。避難所は2,960か所、収容人員は約317万人だ。

検証

今一番危惧していることは、大きな揺れが収まると同時に地域住民は日ごろの防災訓練の認識から必ず近隣の小・中学校、行政施設へ向かって一斉に避難行動を開始するだろう。

しかも大量の住民が命からがら逃げてくる。

当初の問題は、避難所には夜間であれば学校警備員がひとりで当直勤務が普通である。

昨年の台風19号直撃の時も多く地域の住民が水害を恐れて多数の避難者が小学校へ押し寄せた。ほとんどの住民は、何も持たずに避難に来ている。

警備員ひとりで、避難者への対処は不可能だ。

最近、コロナ禍での避難所は、ソーシャルディスタンスから体育館など2m毎にスペースを確保し、段ボールベッドやテントなどセットされた映像をテレビで見ると、避難者の検温、マスク確認、消毒液設置など新たな工夫がされているが、大規模地震発生時は皆無であろう？

避難施設関係者、災害専門家などがコロナ禍の避難所の解説をしているが、そこに達するまでには**発災タイムラグ**があることをほとんど認識していないことだ。台風や豪雨水害であれば予め準備は可能だが、地震避難では不可能だ。発生から2日後以降にならなければ関係者による分散避難、自宅避難への誘導は可能にならない。

コロナ禍では、避難所の安全を強調しているが、緊急避難行動の際には、近隣避難所は、**三密**状態であることを頭に入れて、持ち物や冷静な判断をすることが必要である。

当たり前のことであるが、江戸っ子の辛口解説！で押忍

※本号掲載の記事につき無断使用はおことわりいたします。



一般社団法人
防災安全協会
Disaster Prevention Safety Association

〒158-0097 東京都世田谷区用賀1-27-20 山浦ビル3階

TEL 03-3700-1930 FAX 03-3700-1003

<http://bousai-anzen.com>